

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 澤藤電機株式会社
 コード番号 6901
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 上光 勲
 問い合わせ責任者 総務部部长 小澤 眞一 TEL(03)5999-3355
 決算取締役会開催日 平成16年 5月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	29,613	12.9	808	56.0	754	51.0
15年 3月期	26,231	15.8	518	-	499	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%	%
16年 3月期	344	78.2	15.31	-	8.4	4.7	2.6
15年 3月期	193	-	8.94	-	5.0	3.0	1.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 21,603,670株 15年 3月期 21,606,417株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	64	18.8	1.5
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	16,865	4,426	26.2	204.90
15年 3月期	15,489	3,760	24.3	174.09

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 21,602,410株 15年 3月期 21,604,160株

期末自己株式数 16年 3月期 7,590株 15年 3月期 5,840株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,443	400	109	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 5銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

科目	当期末 (16.3.31)	前期末 (15.3.31)	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	9,634	8,630	1,003
現金及び預金	927	673	254
受取手形	217	174	43
売掛金	5,528	4,995	533
製品	1,051	892	158
原材料	50	41	8
仕掛品	1,450	1,602	152
貯蔵品	32	32	0
短期貸付金	5	4	0
繰延税金資産	312	193	119
その他	113	74	39
貸倒引当金	56	54	1
固定資産	7,231	6,859	372
有形固定資産	(3,935)	(4,060)	(124)
建物	1,142	1,116	26
構築物	94	96	1
機械装置	1,278	1,436	157
車両運搬具	13	18	4
工具器具備品	387	373	14
土地	1,014	1,014	-
建設仮勘定	3	5	1
無形固定資産	(65)	(75)	(10)
施設利用権	1	1	0
ソフトウェア	58	68	10
その他無形固定資産	5	6	0
投資その他の資産	(3,230)	(2,723)	(507)
投資有価証券	2,624	2,109	515
関係会社株式	98	75	23
関係会社出資金	218	218	-
長期貸付金	16	28	11
関係会社長期貸付金	189	210	21
その他の投資	83	82	1
貸倒引当金	0	0	0
資産の部合計	16,865	15,489	1,375

科目	当期末 (16.3.31)	前期末 (15.3.31)	前期末 (15.3.31)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,703	9,266	437
支払手形	1,696	1,319	376
買掛金	4,173	3,654	519
短期借入金	1,995	2,975	980
1年以内返済予定長期借入金	176	192	15
未払金	276	173	102
未払法人税等	397	4	392
未払消費税等	32	52	19
未払費用	181	135	45
預り金	115	169	54
賞与引当金	396	356	40
製品保証引当金	22	18	4
設備関係支払手形	239	213	26
固定負債	2,735	2,462	273
長期借入金	201	382	181
繰延税金負債	119	31	87
退職給付引当金	2,309	1,933	376
役員退職慰労引当金	105	113	8
その他	-	0	0
負債計	12,439	11,728	710
(資本の部)			
資本金	1,080	1,080	-
資本剰余金	117	117	-
資本準備金	117	117	-
利益剰余金	1,907	1,563	344
利益準備金	171	171	-
任意積立金	1,510	1,510	-
当期末処分利益	226	117	344
その他有価証券評価差額金	1,321	1,000	321
自己株式	1	1	0
資本計	4,426	3,760	665
負債及び資本の部合計	16,865	15,489	1,375

比較損益計算書

科目	当期	前期	増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	29,613	26,231	3,382
売上原価	27,136	24,064	3,072
販売費及び一般管理費	1,668	1,648	20
営業利益	808	518	290
営業外収益	(60)	(95)	(34)
受取利息配当金	27	22	4
その他の収益	33	72	39
営業外費用	(114)	(114)	(0)
支払利息	20	30	10
その他の費用	94	83	10
経常利益	754	499	255
特別利益	(22)	(140)	(118)
有形固定資産売却益	14	-	14
投資有価証券売却益	1	140	139
その他特別利益	6	0	6
特別損失	(271)	(246)	(25)
有形固定資産廃却損	29	-	29
投資有価証券評価損	-	3	3
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	242	-
税引前当期純利益	505	394	111
法人税、住民税及び事業税	412	9	403
法人税等調整額	250	192	442
当期純利益	344	193	151
前期繰越利益	117	310	193
当期末処分利益	226	117	344

利益処分案

損失処理案

科目	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	科目	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	円		円
当期末処分利益	226,672,182	当期末処理損失	117,497,977
これを次のとおり処分 いたします。		これを次のとおり処理 いたします。	
配当金 (1株につき3円)	64,807,230		
役員賞与金 (うち監査役分)	13,400,000 (1,700,000)		
次期繰越利益	148,464,952	次期繰越損失	117,497,977

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券

子会社株式 原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 原価法に基づく移動平均法を採用している。

(3) デリバティブ

時価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

	当期末	前期末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,649	11,546	百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,715	1,683	百万円

(損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある

役員の変動 (平成16年6月25日付)

1. 代表者の変動

無

2. その他の役員の変動

昇格	常務取締役事業本部副事業本部長 常務取締役生産本部長	(現取締役事業本部副事業本部長) (現取締役生産本部長)	板倉 勝洋 石川 孝明
新任	取締役 取締役 取締役技術研究部長 常勤監査役	(現顧問) (現顧問) (現技術研究部長) 現取締役生産本部第三製造部長 兼環境安全部長	仲村 伸一郎 寺澤 通高 長田 雅裕 青柳 豊
退任	常務取締役 取締役生産本部第三製造部長 兼環境安全部長 監査役・非常勤	(顧問就任予定) (常勤監査役就任予定)	岡本 勝幸 青柳 豊 小澤 哲夫
その他	監査役・非常勤	(現常勤監査役)	川村 政司